

## 脱炭素化のしくみを組み込んだ持続可能なまち

大阪市では、2025年大阪・関西万博をはじめ、うめきた2期開発（大阪駅北地区）や、なにわ筋線などの鉄道ネットワークの整備など、大規模な都市インフラの整備が計画されており、大阪のまちづくりにとって、環境への配慮を図りながら、経済・社会・環境の統合的向上につなげていくことが大変重要となっています。

今後は、少子高齢化がさらに進み、人口も減少に転じると見込まれており、年齢構成や人口の増減で地域ごとの格差が拡大していくと見込まれています。このような人口の動向は、高齢単身世帯の増加や、地域経済・コミュニティの弱体化、財政への影響など、経済や市民生活など様々な分野で、大きな影響を及ぼすものと考えられます。

大阪市では、国内外の動向と直面している諸課題に的確に対応し、環境と、経済・社会の好循環を実現していくために、SDGs達成に貢献する持続可能なまちづくりを加速させます。

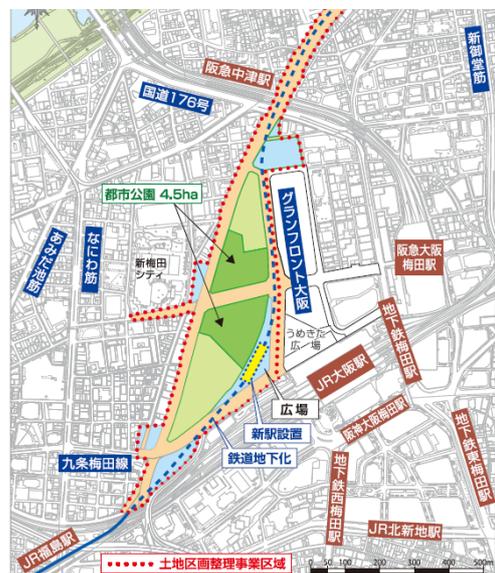
### 一環境技術の実装されたまちづくり

「みどり」と「イノベーション」の融合拠点をめざす「うめきた（大阪駅北地区）」、水都再生のまちづくりをめざす「中之島地区」、2025年大阪・関西万博の会場となる「夢洲・咲洲地区」、大阪有数の業務集積地区である「御堂筋周辺地区」など、大阪の成長をけん引する地区・地域の特性を活かした脱炭素型のまちづくりに取り組みます。

#### ・ うめきた（大阪駅北地区）

1日約250万人が乗降する西日本最大のターミナルである立地特性を活かし、水都大阪を象徴する水と多様な緑のネットワークと先進の技術を取り入れ、大阪の顔となる都市環境を創出します。

「未利用エネルギーの活用」「超低炭素」「BCP連携拠点」など、大阪らしさを活かした創蓄省エネモデルの構築や周辺地域を支える強靱なエネルギーインフラの整備をめざします。



#### ・ 中之島地区

水・緑などの自然を有する特性を活かし、遊歩道の整備などを進めるとともに、地区内の主な企業により、効率的なエネルギーの活用やヒートアイランド対策など環境に配慮したまちづくりが進められています。未利用エネルギーの活用を図るとともに、エネルギーの最適化や、段階的な開発に対応する取組みを推進し、地域のさらなる環境の向上に努めます。

2022年2月に開館の大阪中之島美術館では、展示・収蔵に多くのエネルギー消費を

伴う空調等の省エネルギー対策のほか、エリアでの熱融通計画等に基づき、河川水利用の地域冷暖房と多様な熱源の組合せによって、省 CO<sub>2</sub> と防災力向上の両立を図っています。多くの市民が利用する美術館に、先導的な省 CO<sub>2</sub> 技術が採用されることで、波及・普及効果が期待されており、また、エネルギーマネジメント構想の一環として、将来の周辺施設への着実な展開についても期待されています。



大阪中之島美術館

#### ・ 夢洲・咲洲地区

メガソーラー発電事業など「夢洲まちづくり構想」（2017年8月4日・夢洲まちづくり構想検討会）に掲げる脱炭素の地産地消エネルギーシステムの具体化を図り、新たなエネルギービジネスの創出に取り組みます。

さらに、2025年大阪・関西万博をSDGsの達成に貢献する環境技術のショーケースと位置づけ、環境・エネルギー分野における先進技術・システムの導入を積極的に検討します。

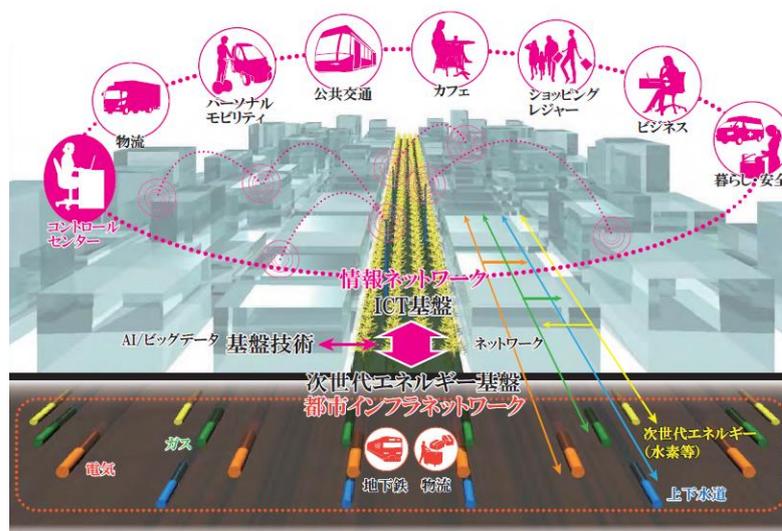


夢洲まちづくり構想より

#### ・御堂筋周辺地区

市内中心部の業務集積地区である特性を活かし、平時の省エネルギー・低炭素と災害時のエネルギー安定供給確保を両立した業務継続地区の構築をめざして、自立分散型電源の導入と建物間を繋ぐネットワーク化によるエネルギーの面的利用を促進します。

2019年3月に策定された「御堂筋将来ビジョン」では、御堂筋100周年となる2037年に向け、様々な都市機能が集約し、優れた立地環境を活かした拠点間のネットワーク化が可能であることから、空間機能の多様化や高度化を図ることで、暮らし・ビジネスといった生活インフラを含め、電気・ガス・水道などの都市インフラ全体を新たな情報システムによりネットワーク化を図ることで、効率的で持続可能な都市への転換につなげます。

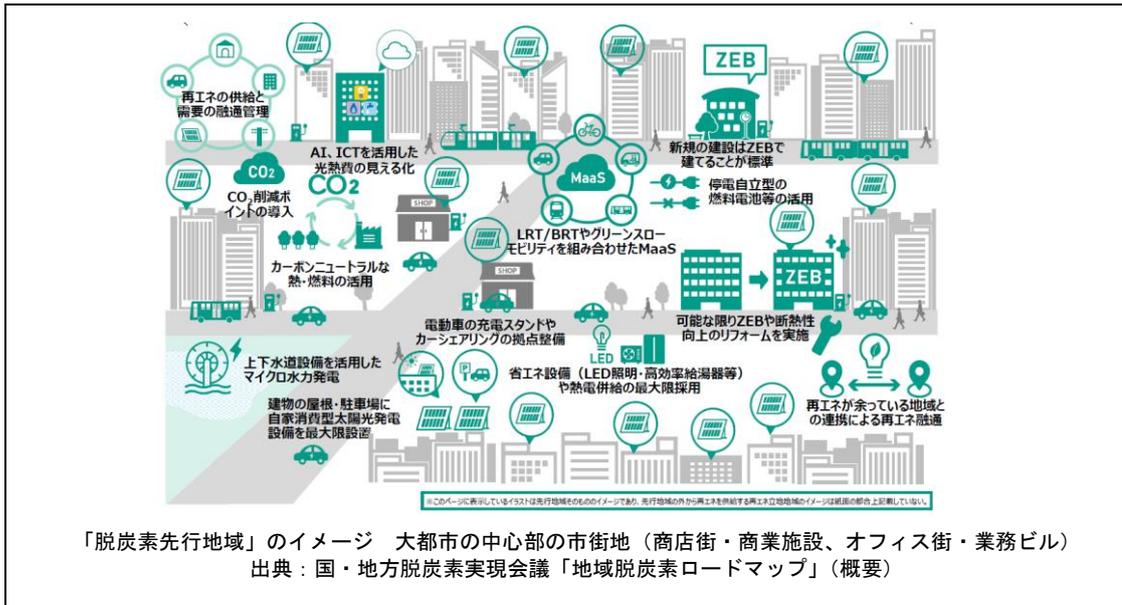


御堂筋将来ビジョンより

#### ・「脱炭素先行地域」の創出

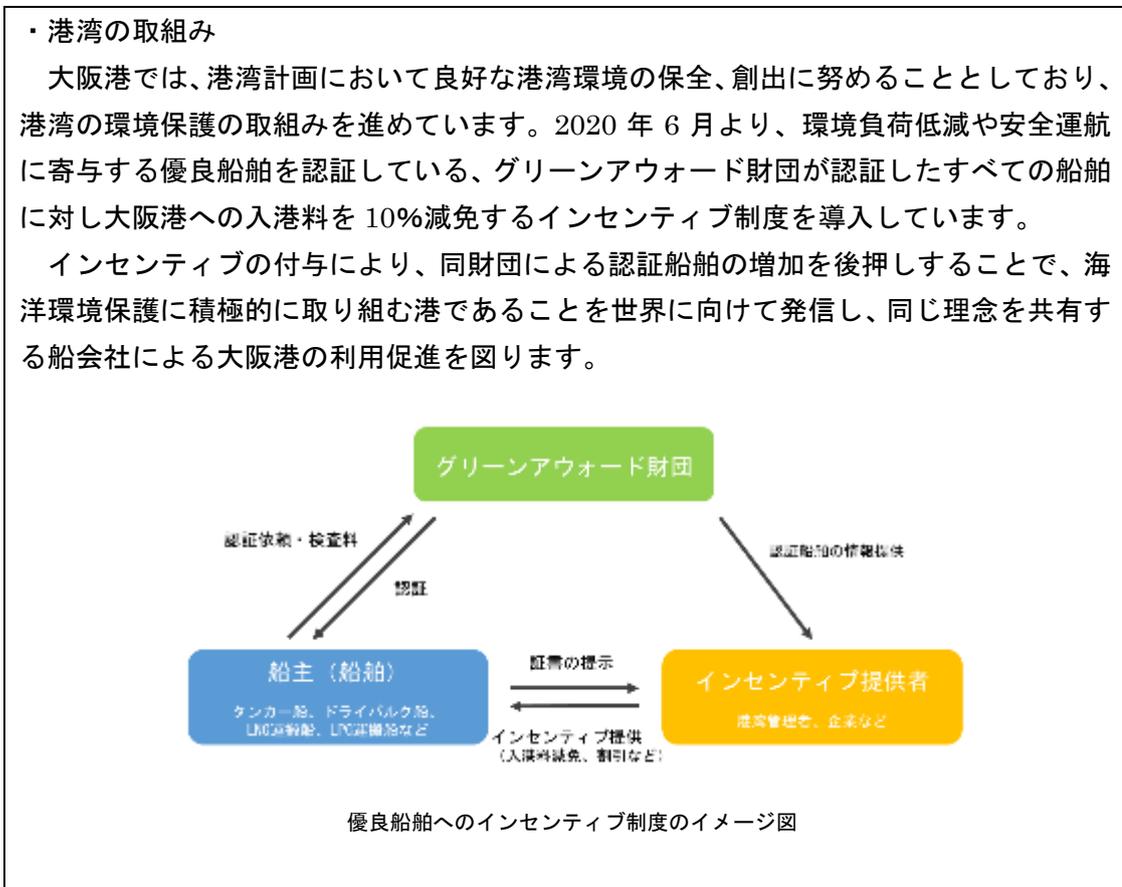
大阪を代表する業務集積地区である「御堂筋」エリアにおいて、脱炭素先行地域の選定を受けて、2030年度までのエリア内のオフィスビルなどの電力消費に伴うCO<sub>2</sub>排出実質ゼロの実現に向け、「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」等を活用しながら、ビルのネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）化やLED照明、高効率空調等の導入、ビルや市役所本庁舎の屋上などへの太陽光発電設備の設置などの取組を進めます。

また、市内の小中学校の屋根に設置した太陽光発電や下水道ガスを利用したバイオガス発電、市域の剪定枝を利用した木質バイオマス発電など地産の再生可能エネルギーの供給や、一般社団法人再生可能エネルギー地域活性協会（FOURE）との連携による新たな再エネ調達スキームを活用した全国からの調達等により、再エネ確保が難しい大都市中心市街地での脱炭素化を推進します。さらに、大阪・関西万博などの機会を通じて、「脱炭素先行地域」の取組を持続可能な都市の新たなモデルとして国際社会に発信することで、世界規模での都市間競争に打ち勝つブランド力を向上させるとともに、市域全体に展開することで、2050年の脱炭素社会「ゼロカーボン おおさか」の実現をめざします。



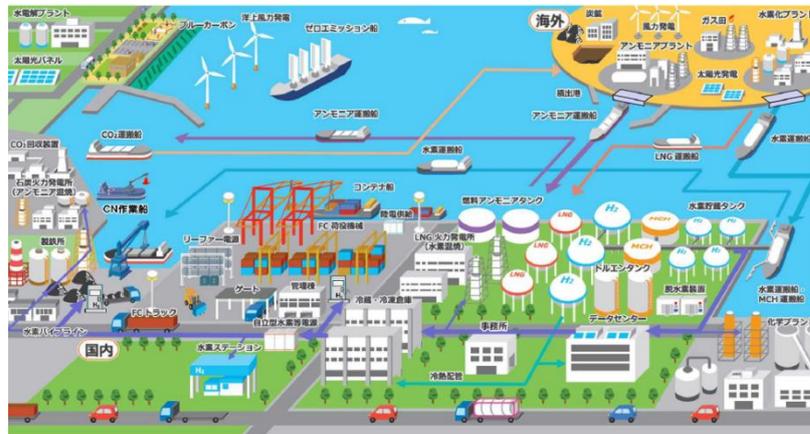
一交通ネットワークの改善や物流対策による脱炭素化

自動車からのCO<sub>2</sub>排出削減に向け、交通渋滞の緩和など自動車交通の円滑化を図ります。また、大阪港への入港料の減免などのインセンティブにより、CO<sub>2</sub>排出量の少ない船舶の割合を増やすことで、区域で発生するCO<sub>2</sub>削減を図るほか、モーダルシフトの推進により物流全体の環境負荷低減を誘引します。



・大阪“みなと”カーボンニュートラルポート形成事業

大阪港・堺泉北港・阪南港におけるカーボンニュートラルポート（CNP）形成計画を策定し、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を図り、府営港湾と一体となって大阪“みなと”におけるCNPの形成を推進します。



CNP 形成のイメージ

（「カーボンニュートラルポート（CNP）形成計画」策定マニュアル（初版）

2012年12月国土交通省港湾局より）

一移動の脱炭素化

鉄道・バスなどの公共交通機関の利用促進のほか、自転車の活用促進により、過度な自動車交通の抑制を図り、CO<sub>2</sub>を削減します。また、自動車からのCO<sub>2</sub>排出削減を図るため、次世代自動車の中でも特に電動車の普及を促進します。

・自転車の活用促進

環境負荷の低減や災害時の交通機能の維持などを目的とした自転車活用推進法を踏まえて、2019年3月に「大阪市自転車活用推進計画」を策定しました。計画に基づき、自転車利用者や歩行者の安全を確保する自転車通行空間の整備や駐輪場の確保などに取り組み、自転車の活用を促進します。



御堂筋の道路空間再編に向けたモデル整備



自転車道の整備

・EVの普及拡大に向けた取組み（再掲）

本市関連施設をはじめ市内におけるEV用充電施設の設置拡大による安心走行のサポートや、災害時の非常用電源などエネルギーインフラとしての活用についての普及啓発を通じてEVの民間への普及を加速させます。

・環境に配慮した自動車利用の推進

事業者や他機関と連携して、エコドライブの実践、次世代自動車の導入、グリーン配送を促進します。



大阪市グリーン配送適合車ステッカー  
(電動車以外)



(電動車)

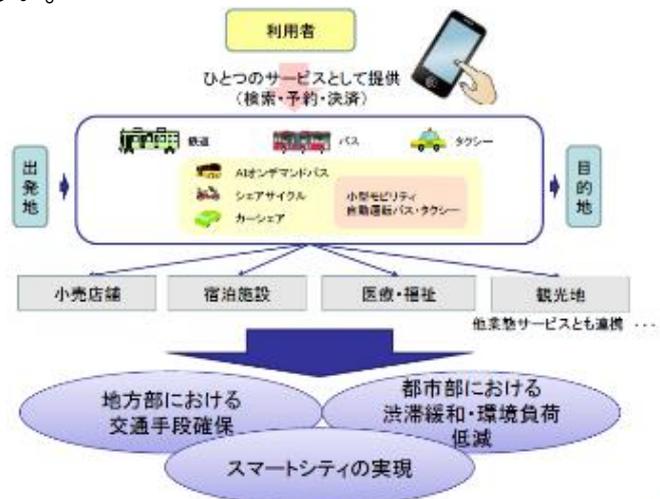
・新たなモビリティサービスの導入に向けた取組み

大阪市では、グリーンスローモビリティやAIを活用したオンデマンド交通、“MaaS”をはじめとする新たなモビリティサービスの導入などモビリティ・イノベーションの導入に取り組むとともに、次世代自動車の普及促進を通じて、エネルギー供給とも連動し、燃料から走行までトータルでの温室効果ガス排出量をゼロにする“Well-to-Wheel Zero Emission”に取り組めます。

MaaS (Mobility as a Service) とは

ICT を活用して交通をクラウド化し、公共交通か否か、またその運営主体にかかわらず、マイカー以外のすべての交通手段によるモビリティ（移動）を1つのサービスとしてとらえ、シームレスに（継ぎ目なく）つなぐ新たな「移動」の概念。

利用者はスマートフォンのアプリを用いて、交通手段やルートを検索、利用し運賃等の決済を行う例が多い。



## 一省資源と資源循環の促進

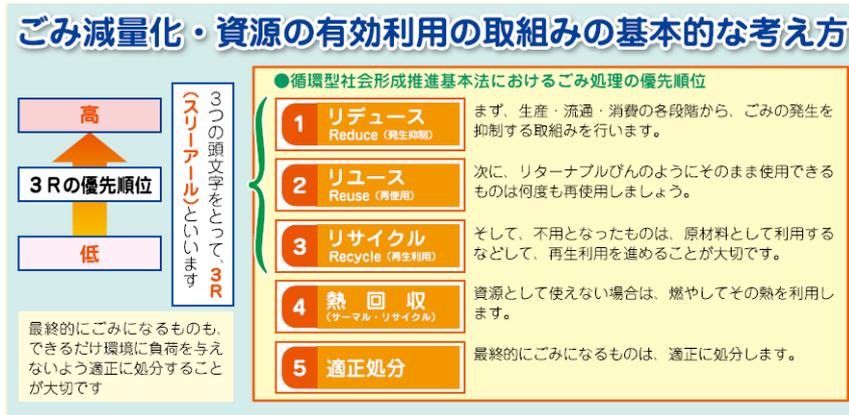
資源の調達・製造・流通・消費・廃棄といったサプライチェーン全体でのエネルギー消費量を抑制するとともに、ごみ処理に伴う CO<sub>2</sub> 排出量を削減するため、製造・卸売・小売・外食など食品サプライチェーン全体での食品ロス対策や、使い捨てプラスチックの見直しなど省資源の徹底、ボトル to ボトルなどマテリアルリサイクルによる資源循環の促進などによるプラスチック対策を推進します。

また、令和 4 年 4 月に施行された「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に基づき、プラスチックの資源循環に積極的に取り組みます。

### ・ごみ減量の取組み

市民、地域と連携し、「混ぜればごみ、分ければ資源」を徹底し、ごみの分別排出・資源化を進めます。

コミュニティ回収実施地域の拡大を図り、ごみ減量を推進するとともに、地域コミュニティの活性化につなげます。



### ・食品ロスの削減

市民や食品関連事業者などに対して、食べられるのに廃棄されている食品、いわゆる「食品ロス」の削減に向けた普及啓発を進めます。

#### ●「大阪市食べ残しゼロ推進店舗登録制度」（食べ残しあかんで OSAKA）

小盛りメニューの導入や食べ残し削減の啓発活動などに取り組む飲食店を「大阪市食べ残しゼロ推進店」として登録し、大阪市ホームページなどを活用して取組みを紹介しています。

また、（一社）大阪外食産業協会、（株）京阪神エルマガジン社、（株）REARS（リアーズ）及び（株）コークッキングそれぞれと「食べ残しゼロ」の推進に関する連携協定を締結し、食品廃棄物の減量に取り組んでいます。



#### ●「食べ残し削減」の多言語メッセージカードの配布

食品ロス削減を啓発する多言語メッセージカードを観光案内所（関西国際空港等）で設置し、食品ロスの削減に取り組んでいます。

・プラスチックごみの削減

事業者との「レジ袋削減協定」の拡大や「大阪エコバッグ運動」に取り組むなど、大阪府市による「おおさかプラスチックごみゼロ宣言」に基づき、市民・事業者と連携しながら使い捨てプラスチックを削減するライフスタイルへの変革につなげます。



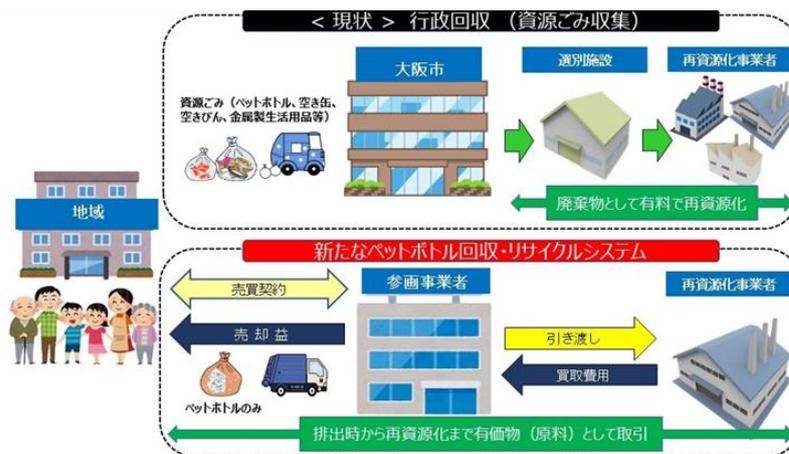
市民団体、参加事業者との協定締結式の様子

ー海洋プラスチックごみの汚染ゼロに向けて

2019年6月に開催されたG20大阪サミットの首脳宣言において共有された、2050年までに海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロにすることをめざす「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の実現に向けて、2021年3月に大阪府・市で策定した「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」実行計画に基づき、プラスチック製品の使用抑制と環境への流出の削減などの取組みを推進します。

・「地域・事業者との連携による新たなペットボトル回収・リサイクルシステム」の推進

ペットボトルを有価物として回収・運搬・再資源化し、売却益を地域還元することで、ペットボトルの資源循環を促進するとともに、地域コミュニティを活性化します。



新たなペットボトル回収・リサイクルシステムイメージ図

・SDGs の取組みに関する情報発信と国際協力の推進

国連環境計画国際環境技術センター(UNEP-IETC)などと連携し、プラスチックごみの削減など大阪のSDGsの取組みを国内外に発信するとともに、事業者などとの連携による海外での実践を推進し、開発途上国の環境問題解決に貢献します。



ー吸収源対策の推進

みどりは、まちにうるおいとやすらぎを与えると同時に、CO<sub>2</sub>の吸収・固定や気候調整機能を有していることから、市民、事業者との連携及び協働により、みどりのまちづくりを総合的かつ計画的に進めます。また、CO<sub>2</sub>の吸収・固定機能を有する干潟の保全や公園等の植樹に取り組むとともに、生態系サービスの大消費地として国産木材利用を促進することで、供給地の健全な森林保全に貢献します。

・緑地の保全、緑化の推進

屋上緑化や壁面緑化など多様な手法を用いて緑化を進めるほか、街路樹の保全・育成や都市における貴重なオープンスペースである都市公園の整備に取り組むとともに、駐車場や道路沿い等の空間を活用し、雨水をゆっくり地中に浸透させる構造を持った緑地（雨庭）の設置を推進します。

さらに、農地は、農産物の供給機能だけでなく、防災・減災・ヒートアイランド対策や環境保全などにもつながることから、その保全に取り組めます。



都市公園



都市の農地

・干潟や公園等の樹木における CO<sub>2</sub> の吸収・固定

海藻や植物プランクトンが光合成などで CO<sub>2</sub> から炭素を取り込み、その炭素を動物が利用する過程で海中の生態系に蓄積される炭素のことをブルーカーボンといいます。CO<sub>2</sub> の吸収・固定に加え、水質の浄化や生物多様性の保全など多面的な機能を有する干潟の重要性を周知し、その保全を図ります。

また、陸上の植物が、光合成を通じて CO<sub>2</sub> を吸収して固定する炭素をグリーンカーボンといいます。公園、街路、学校グラウンド等の公共空間における植樹など陸域での炭素貯留の取組みを推進します。



十三干潟



国土交通省 HP より

・森林環境譲与税を活用した国産木材利用の促進

CO<sub>2</sub> 吸収や災害防止など多面的機能を有する森林の整備・保全に必要な地方財源の確保のため、2019 年に導入された森林環境譲与税を活用し、公共建築物などへの国産木材の利用拡大を図ります。



国産木材で建築した獣舎（天王寺動物園内ふれあい家畜舎）

・民間建築物における国産木材の利用促進

民間建築物の国産木材の利用を促進するため、「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」に基づく「建築物木材利用促進協定」を締結するなど事業者等との協働・連携を図ります。

令和4年2月に、公立大学法人大阪、事業者、大阪府市で「建築物木材利用促進協定」を締結し、大阪公立大学森之宮キャンパス整備において、メインエントランスのピロティ軒天井の木質化や木材利用の取組みについて情報発信を図ります。



大阪公立大学森之宮キャンパス整備イメージパース



ウッド・チェンジロゴマーク（林野庁）